

対法務当局

人事課 作成

令和7年12月16日(火)参・法務委 小林さやか議員(国民)

2問 中途退職において、転勤制度が原因になっているとの指摘に対する認識について、法務当局に問う。

- 検事の離職理由は、個々の検事のプライバシーに関わるものであり、また、離職理由について、必ずしも離職する検事全員からつまびらかな説明が得られるわけでもない。
- しかしながら、御指摘のように、離職の理由として、子の教育のため特定の地域に居住する必要があり、転勤を伴う生活を続けることが困難であると述べる方がいることは事実である。
- 全国的に均斉かつ適正な検察権行使を行うためには、全国的に定期的な人事異動を行うことはやむを得ないものと考えている。
- 他方、人事異動に当たっては、各検察官が抱える諸般の事情にも十分配慮して適切に行うなどしており、引き続き各検察官が働きやすい職場環境の整備・構築に努めてまいりたい。

【責任者：人事課 大原課長 内線 ■■■ 携帯 ■■■】